

## 企業図書館 / 資料室研究の展開：

### 私企業における図書資料をめぐる学問的眼差しとその位相

河井 延晃

#### 1 本試論の背景・目的

図書館の社会的形成の歴史は古く、またその図書館が学問的な制度の中で対象化、言説化されるに伴い、それ自体が重要な図書遺産として扱われることになっている。こうした「研究」と図書館自身の「運用」の同時的発展のもとでダイナミックに二重規定される図書館像を読み解くなら、その伝統的な学問的認識枠組みにおける現代の企業図書館とは、「専門図書館」の中に分類される。しかしその一方で、出版や知識を取り巻く流通一般の産業構造を鑑みるなら、企業図書館や資料室はそれらと単純に関連するに留まらず、時に加速させる要因となり、また時に自らの存立基盤や「自己規定」そのままで変容せざるを得なくなっている。それはもっぱら公経営・政策と強い関連を有してきた図書館一般ですら看過できない趨勢である。こうした趨勢にあって、あらためて現在、企業図書館はいかに規定されうるか。それをひとまず、図書館情報学をはじめとする諸学を媒介させて確認し、そこでいかなるリアリティをもって企業図書館が存立しているかをみることにする。それは図書館情報学の学問的な規定・認識をドグマ化し、認識上束縛されようとするのではなく、むしろそれ以外の諸学の認識を補助線として借り受けることで、再構築を試みる作業である。こうした諸学の相関・差異を認識する本議論が「学問的リアリティ」といふ身分を超えて、「社会的リアリティ」として一般化できるかどうかは議論の余地があるが、今後の企業図書館研究にとって幾つかの問いを見つけることができるのではないか。現在、果たして企業図書館学とて言うような学問的認識は可能なのであろうか。その方法から理論に至るまで、企業図書館を巡る既存の学問的認識を議論の俎上にのせ再構成の契機とすべく、試論的な立場から論述を試みる。

## 2 学問的規定からみる企業図書館 - 像

### 2.1 分類学的な眼差しより

本論は、図書館研究を起点としつつも、さらに企業図書館を巡る広範な言説群の比較検討を行う。それにより図書館の社会的規定を幾つかの学問的規定 (= 言説) に媒介させて浮上させることが目的となる。さしあたって、図書館研究の点から企業図書館に対する認識を図式化するならば、企業図書館とは、《一般図書館》に対置される《専門図書館》の細目において確認される事がほぼ通例である。仮に、この用語法に立脚するなら、《一般図書館》に比較して「《専門図書館》に含まれる企業図書館」の概念的規定に伴う差異はどの様に認識できるであろうか。

たとえば、『図書館情報学ハンドブック』によると「図書館」-「専門図書館」といった細目において次のように記述される。

会社の図書館 : 会社の業務上の必要から任意に設けられる。図書係、資料室、情報調査部、情報センターなど様々の部門名称が用いられている。一般に典型的な組織の図書館である。会社の事業の展開に伴う組織の規模の成長が組織内部部門の分化を促し、そのような部門の一環として、それまでの業務体系内で処理されていた文書等を管理する機能が分化し、独立の部門となることによって会社の図書館が発達する。(河島正光, 1988, pp. 215-216)

ここで、組織の図書館と記されているが、このことは組織へ何らかの包含・従属・所属的関係があると指摘でき、さらにこれは所属階層によって目的を共有していると読み取って差し支えないであろう。特に、「目的」概念は組織研究においても盛んに研究対象に扱われてきた経緯がある。時に、そうした議論の中では目的が組織を規定するものとして認識される場合もある反面、目的概念そのものが批判の俎上に乗せられる事もある。これは特殊な議論と言うより近代組織論とその批判の形式もこれに準じる。そのため、論争的な議論となりやすいのであるが、ひとまずここでは図書館の一般/専門の区分を組織的観点から設定するために「目的」とい概念を便宜的に借り受ける。

次いで、その「目的」とは公的/私的に関わらず「意志決定」によって遂行されるのであるが、この点からは一般図書館と専門図書館では比較的明確な差異が指摘できる。まず一般図書館であればそれは蔵書内容によって目的が規定されることはない。もちろん、一般図書館においてすら戦時下の思想統制に際しての焚書によって一部の図書を失う場合や、経済至上の政策や科学技術政策のもと蔵書内容が「方向付けられる」場合も歴史的には散見される。それは一般図書館であ

っても図書館が国家目的・国家戦略に従属的な関係にあり「目的」と蔵書「内容」がある意味で「検閲的」に秩序付けられているとも言える。しかし、このような極端な例に限定せずとも「一般性」は社会的であれ何らかの形で担保されている場合が通例である。その「一般性」が担保される機制の成立と、その倫理的な議論に関してはまさに伝統的な図書館研究の重要な一区画であるが、その括弧付きの「一般性」がどれだけ社会的に構築されていようと、図書館の一般／専門の区別を定義する際に、便宜的にこの概念を採用して目的と蔵書内容の可分／不可分という認識を区別することは問題ないであろう。

むしろ、一般図書館の目的が蔵書内容によって明確に規定されないことが、別の次元で目的が規定されるといふところに着目したい。それは一般図書館が「多様な利用者の要求にいかに対応するか」というある種壮大にして漠然とした「目的」を掲げる様な場合である。他方、この点では専門図書館とは文字通り蔵書の専門性により規定されるものであり、それは蔵書内容によって目的が規定される、あるいは、目的に従って内容が規定されるという一種の転倒、あるいは自己循環的な機制を示すことにもなる。一般的にも特定の地域産業の振興や地域文化・民族資料館などの公的専門資料館を別とすれば、専門図書館は公的な性格として、私的に編纂された社会組織である。

## 2.2 企業図書館の専門性と組織目的 図書館の学

こうして一般／専門の区分において各々別様に規定される(あるいは、むしろ一般／専門の区分そのものを差異付けるとも言える)「目的性」はそれぞれの図書館のアイデンティティでもあり、公的には存続することに対するアカウンタビリティとして機能する。つまり公的な一般図書館であれば、それは公経営に準拠するものであり、私的な専門図書館であれば所属の組織の目的に準ずるのである。

しかしながら、ここでの公／私の区分は純粹に一般／専門と対応するわけではないし、一般図書館においてもその一般性がコンテンツにおいてなんら目的ではない中立性を担保するわけでもないことは繰り返すまでもない。たとえば、「パブリック・ライブラリー」という概念一つとっても、現在では「公開性」「公費負担」「無料制」「明確な法的根拠」と言う概念を定義として採択することができる。しかし、これらの概念一つ一つですらその意味は歴史的に生成されてきた概念である。その生成は、当初から公経営の一環として捉えられるものでもなければ、草の根的な活動のみによって「理想的」な経営体として成立したわけでもない。この例に限っても、私企業や財団といった企業活動が寄贈といった形で図書館成立に寄与した経緯や時代もきわめて重要であり、私的な経済活動とまったく切り離して考えることはできない。後に少し言及するが、専門図書館においてはその成立からして産業構造との関連性は無視できないものとなる。

現代において専門図書館という視点から企業図書館や資料室を記述する際、繰り返すように一般 / 専門図書館の区分と、図書館の公的 / 私的経営の区別は純粹に対応できるわけではない。たとえば、専門図書館の歴史的認識は先の図書館情報学会による文献では次のように記される。

専門図書館を組織の図書館として捉える立場からすれば、(中略)人類の歴史を遠く古代まで遡ってその先駆段階からの歩みを続けなければならないであろう。しかし、今日使われている意味でのspecial library という用語法は紛れもなく米国の発明であり、しかもおおむね二〇世紀のこと(後略)(河島正光, 1988, p.228)

当時の状況は必要に応じて言及するとして、一九世紀後半は大戦へ向けてのアメリカ産業革命の下地も用意され、さらに二〇世紀初頭はまさにSLA<sup>1</sup>も設立されていることを想起されたい。そこには自由主義と経済への信仰もあったが、一方で私企業と国家経営も強固に統合されようとしていた時代でもあった。これらの統合は決して対立的に矛盾するものではなく、当時はむしろリベリズムという一つの止揚の形式として構想され長らく「信仰」されてきたものである。純粹な対立として捉えられないというのは、既にその「目的」を国家経営に属するものとみるか、私的利潤に属するものとみるかといった安易な図式化が困難な時代でもあったのであり、この点でも一般 / 専門図書館の区分と、図書館の公的 / 私的経営の区別は重なり合わない部分がある。

また、先に挙げた「パブリック・ライブラリー」とは対照的に本論で扱う企業図書館とはあくまで「私企業」での場合が一般的である。それは公立図書館が公的に規定されるのとは対照的に、先の定義をみて企業図書館や企業資料室では所属する組織そのものに「目的」が規定される。すなわち、私企業の意志決定と連動し、その目的が当の組織に貢献するものであり、「公開性」や「無料制」ということが(仮に制度的に保証されていたとしても)完全に企業の目的関心から逸脱する事はないのである。

この点で、企業図書館研究とは、「一般図書館に比較して目的組織ゆえに明確で、具体的な事例が挙げられる場合が多く、ともすれば常に国家経営や政策と連動する抽象的な議論を回避しやすい」様にすら思われる。しかし、それは一般図書館に対置される専門図書館が文字通り「規範性」や理想的な問題として、抽象化・一般化され難い事とも言える。「公立図書館の基本理念」を論じたり「その規格化技術」を論じるといった技術的・抽象的「一般化」はともかく私的な専門図書館であれば技術レベルでも、理念レベルでもそれぞれのローカル・ルールが組織に準じて機能している場合も想定される。そこでは企業図書館という概念がいかなる抽象的・理念的レベルで一般化しうるのかということが課題となる。

---

<sup>1</sup> Special Libraries Association (米国専門図書館協会)

以上、ここまでは企業図書館を認識するといふ観点から、一般／専門、公的／私的経営、目的・専門的／一般・総合的といふ区分線を便宜的に挙げてみた。これらの対立軸と別の対立軸の重なり合いや、相異の位相差を認識することが、以下での議論となる。次では、企業図書館の研究展開を諸研究論文の眼差しを通して、具体的／理念的に詳述してゆくこととする。

### 3 分類学的視点を超えるに際して

#### 3.1 分類的认识の再認識と諸学との相関／差異

図書館研究といふ観点から企業図書館を規定することは、既に述べた一般／専門の区分が妥当するとして、図書館研究においては企業図書館の研究自体はそれほど多いものではない。より精確な表現をするなら、企業のドキュメンテーション技術などの研究報告はそれなり功量的な蓄積が確認できるのであるが、企業図書館研究を社会組織、あるいは制度的な関心から記述したものは比率としてはきわめて少ない。無論、要素技術的な関心が強い立場からすれば、図書館の社会組織としての側面は捨象しうるかもしれない。しかしそれでは「ドキュメンテーション技術」の学と「図書館」の学はどのように違うのかといふその「差異」を認識することができるのであろうか。

以上を念頭におくのは、本論が次の意味で試論的な立場を提起する理由でもある。つまり、図書館研究において分類学的にはかなり明確な企業図書館 - 像を確認する事ができた。しかし、その具体的な研究として現代の企業図書館に関する言説を探すとすれば、かなり骨の折れる作業となる。ここにはどのような背景を読みとることができるであろうか。

さしあたってこうした状況においては、まず第一に「企業図書館研究に関する論文を探す」という作業を続けながら、むしろそれ以上に「学問的には分類されながらも、具体的な研究の少なさの理由は何か。」といふ問いが、第二の問いとしてなかば必然的に構想される。あるいは第一の作業を単純に継続するにしても、ある程度「企業図書が語られやすい研究組織(学会)」を模索することが求められるであろうが、結局のところそれは第二の問いがほとんど不可避な問いかけとして突きつけられているということ暴露せざるをえない。

一般的に図書館の学問化に際しては、倫理的、規範的な議論が多く、それは法的、制度的な視覚から図書館が規定されることとなる。しかし、その一方で、図書館研究の発展の一角には図書館技術論的な研究も多く展開されてきたことは看過できない。すなわち、これは図書館技術の学として一分野を形成しており、これ自体は「図書館にとっての図書技術」という種の自己投射的な視点を提示している。いふならばそれは「図書館経営」に関する議論である。もっとも、経営といふ概念も何を目的、要素と定めるかで、きわめて多義的な性格を有するが、ここでの経営とは書誌分類法から本の品質管理／保存までを含めた個別具体的管理技術の発展をまず指し示し、さらに近年で

は諸図書館同士のネットワーク連携から危機管理 (リスクマネジメント)を含めた組織環境の議論に至るまでの多彩な議論の展開を指し示しておくでしょう

この場合、こうした実用主義的な学問的立場に対する違和感は何度も歴史には登場することになる。たとえば、これらに先立つ組織の効率やその制度 - 技術化を重視した議論としては、メルヴィル・デュイらのものを挙げることができよう。これは既に 19世紀後半には確認されるものでありまたデュイ以降の効率優先の態度は批判されることも多い。しかし、デュイらの態度は技術化に伴う人間疎外を生んだと言えなくもないがそこには評価すべき点も多い。本論では、確かに「実用主義的な態度」と「技術中心的な態度」に相関を認め、次いで、そうした実用主義、ないしは技術主義と企業図書館における研究の偏重を無関係なものともみなしていない。しかし、その偏重が一種の人間疎外的な状況であるとして規範的な問題に短絡させる意図もないことは強調しておきたい。

むしろ、ここには情報科学との学問的な認識の歴史的相関があることに着目する。本論の関心からも、古き図書館学の派生的研究としてこれら情報技術一般を認識し、参照・言及するなら論文数は飛躍的に増える事も予測される。そして、文献中の「企業図書館」という概念の少なさを補うことも可能であろう。さらにこの作業は、図書館経営という点から、図書館情報学に主 - 従属的な関係にある学問だけではなく、組織、経営研究などから「企業図書館なるもの」を探索する方法としても構想可能である。

以下では既に挙げた図書館研究における「企業図書館」概念の規定に対し、「技術中心的な研究」、「企業組織論」と二つの方向に視点を移動させる。この二つは図書館研究 (図書館情報学) という領域に対して決してシメトリカルなベクトルや布置関係を形成するわけではないのであるが、先ほどの「企業図書館が学問的には分類されながらも、具体的な研究の少なさの理由はなにか。」という第二の問い掛けに応答する仮受けの補助線として導入するのである。

### 3.2 技術学的な企業図書館研究 情報技術研究

純然たる図書館研究的な分類を超えて、企業図書館や企業資料室を取り上げたものとしては、たとえば、『情報の科学と技術』において散見される、本組織は技術・デザイン・マネジメント指向的な学会、協会と言えるが、「企業図書館・資料室」に関する具体的な記述も豊富である。

なかでも「企業内資料センターにおける人材育成」(越山素祐, 2003, p. 140-145)とした論文においては「企業資料室」という用語そのものがみられる。この論文を概観するならば、「人材育成」と

---

<sup>2</sup> 社団法人 情報科学技術協会発行 (「科学技術情報流通技術基準」(SIST) 準拠)

いうタイトル内の言葉をもて技術というマネジメントに向けられていること、さらに筆者自身の専門図書館員(資料センター)への勤務経験を通して論ぜられた、経験的/一人称的な記述と専門図書館員としての「心がけ」といった内容に解釈することができる。ここで、図書館学が「個人的経験を扱うものか、理論的一般化を目指すか」、また個人的経験記述に際しても「人格的問題を扱うのか、属人的な技術的問題を扱うのか」などによりその評価は分かれると思われるが、あくまで、企業図書館の言説を対象化する本論ではそうした基準・区分は導入しない。

むしろ、ここでは人的資源に意味を認めていること、さらに、図書館を産業的に分類すると三次産業(サービス業)として設定していること、そして、図書業務がサービス業であるゆえに、マーケティングの思想に立って「相手の問題を解決する能力」が強調される事に着目したい。「顧客満足度」を高めるために対人折衝を含む能力を求めているのである。これは「お役所仕事」の対極を示しているとも言えるが、機能論的にここでの図書館像を読み取るならば、それは問題解決型の組織・機関であることになる。そして、ここでの対人関係においても明確に分野ごとの「専門的な知識」を有していることが求められており、結果として、やはり一般図書館に対置される専門図書館像を顕示している。

さて、以上の議論を踏まえるなら、企業図書館として逆に次のような問いも設定できるであろう。上の議論は人間関係に重点が置かれるが、古くからある図書館の機能である「収集」「蓄積」の議論は如何になされているかということである。

もちろん、企業図書館が「専門図書館」に位置づけられるとしても、それは一般図書館の棚や細目の一部を切り取った棚が私企業内におかれることではない。むしろ、所属組織の「存続目的」に準じて問題を設定し、それにあわせて収集・編集を行って蓄積することを資料室の業務として課される事も多い。この点で分類的な企業図書館像に拘泥することなく、諸学(ここでは学会、会誌に準拠することになるが)の差異や相関から企業図書館像を読み解く作業が求められる。

上の場合、当然その編集作業そのものが労働価値を有する事になるわけであり、それはむしろ個別組織により独自の組織文化を有していることが想定される。この点で、一般図書館や図書館学が公的性格を有し、さらにはその利便のための規格化(分類法などもこれに含められよう)が生じたのとは対極の性格を有している事も考えられる。すなわち、「専門化」の背景にある「多様化・分節化」の学問的把握が認識・記述上の課題となる。

### 3.3 企業図書館と情報の流通

また、さらに専門機関として業務そのものに流通価値を付与する場合も想定される。これは限定的にせよ、再び公開性(無償性)あるいは交換性(経済性)を帯びることとなる。これに関しては、たとえば同学会誌の別号において、「企業における図書館の公開」(和地栄一, 2003, p. 598-601)などにその一種が紹介されている。

その仔細を読み取るなら「企業における図書館の公開」論文において、「企業における図書館の公開」とは技術パフォーマンス、あるいはプロモーション的機能の側面が強く、決して「専門的組織がそれ自体の専門的テーマとなる知識」を公開しているわけではない事に注目しておきたい。論文中の事例は、NTTによる子供向けの電子図書館や昔話のアーカイブであるが、これはすなわちNTTの専門的知識の公開(たとえば通信技術そのもの)などとは根本的に異なる。実際には後者は市場を意識した知的財産として扱われる場合が多く、通信プロトコル技術などの技術標準化を目指したプロトコルの規定書などの情報を除外すれば、無償で公開されるものはあまりない。

これに限らず知財一般を含む情報とその共有・公開の問題は古くからあるが、研究者などによる専門的組織によって生成される知識を考えた場合、私企業の対象をどこまで含めると言う定義的なことが議論の対象となる。たとえば私立大学の図書館や、研究から発生する知的財産を考えてもこれが知識一般の問題を提起している。改めて強調するまでもなく、アメリカにおいてはカーネギー財団をはじめ企業の役割はきわめて重要である。その一方で、昨今の国内を見渡せば、国公立大学ですら産学連携・技術移転・独立行政法人化といったやや普遍的な経済的交換可能性を重視しており、さらには図書館学や図書館情報学すらこれにあわせて知の再編を余儀なくされている。その善し悪しはともかく、これはそのまま、企業図書館や資料室の現代的な理念と連携・反映している。ここでは本論の趣旨と紙幅の関係によりこれ以上言及できないが、これからの企業図書館像を考えてゆく際にこのことは看過できない。

再度、視点を一般的な企業図書館に戻すと、企業図書館が一般図書館に対する専門図書館という意味だけではなく、企業組織においても一般的ではない特殊な「専門的職能」を意図することは既に指摘した。そこでは「技術化」、「情報化」が部局の壁を壊し、オフィスの風通しを良くするような議論も、時としてされがちであった。いわゆる「情報社会論」と称される議論の中にこうした議論は多い。さらに、情報の蓄積・流通に適した図書・資料技術の進展は一般にはペーパーレス云々の議論としてOA議論の中に散見されたが、実質的な問題としては専門部局の外化などによる、組織・知識の所属と境界規定の議論を提起するようと思われる。たとえば、物的空間による図書館像の規定が困難となり、図書館建築や図書技術の外観に依拠することがなかばナンセンスなものとなるというものである。



こうした議論ともっとも関連がある学問的認識を挙げるなら、昨今も議論が繰り返された「電子図書館」研究である。その議論の背景には、記録・蓄積技術の向上だけでなく、ネットワーク技術の飛躍的な進歩もあったのであり、既存のネットワーキングなどの議論も踏まえた「ネットワーク社会論」などと連動した部分もある。特に図書と関連した議論としては青空文庫などを部分的には挙げられよう。もっともその議論の詳細にはここでは立ち入らないが、電子図書館に限定しても、情報・知識の公開に伴う法的権利の問題があり、それは先に述べたように学問的組織ですらこのことは例外ではない。もちろん、PubMedやScirusといった馴染みのものや、国内では先ほど挙げた青空文庫やアリアドネからリンクされるネット上の無償リソースなどの漸次的な増加からその可能性を押し量ることも可能であるが、大学図書館ですらその電子的なアーカイヴやデータベースの使用料に莫大な予算を割り当てていることにも留意しておく必要がある。

企業図書館はこうした市場と対峙するより前に投げ込まれているのであり、現代の企業図書館を専門図書館として位置づけたとき、共有と市場の狭間で、妥当な流通を模索することは企業図書館の今後に突きつけられた問題となり、本論で言う「位相差」もここに顕在化すると言える。

### 3.4 分業地図に記されない/ せない企業図書館 産業組織研究

電子図書による無償公開は、その仮定に立って組織的な点からすれば、知識や情報の境界が消失し、組織は知識の所属境界によって規定されないということになる。しかし、典型的な企業経済活動のみならず、大学経営に準じる図書館経営において、あるいはさらに教育活動一般においても所有するもの/ せざるものという状況は消失していない。仮に、ネットワークという概念がこうした議論を量かす概念として持ち込まれ、さらには壮大な理想や規範を掲げるのみならば、企業図書館どころか図書館研究一般にすら資するところない。ここではこうした状況に企業組織、さらに企業図書館・資料室は如何に適応しているかということが次の議論の関心となる。

さて、企業図書館・企業資料室に関する研究はドキュメンテーション技術や電子化という次元で電子図書館研究の領域の一角とも言えるような視点を提示していることは既に指摘した。裏返すなら、本論の当初の目的である図書館学における企業資料室の研究・言説が論じるに十分なだけ確認できなかったため、図書館研究の指示対象を無理のない範囲で広く解釈したのである。

一方、そうした議論の背景には明確に知識と市場を取り巻く議論が見え隠れしている。ここで、企業図書・資料室への言及を企業組織論にまで広げることになる。ただし、企業資料室や図書館そのものの用語そのものを組織研究において探し出すことは、図書館研究において企業図書室へ

言及した議論を採す以上に難しい。たとえば、十分な量的蓄積を重ね、さらに内容自体にも広がりのある『日本経営学会』<sup>3</sup>の報告を過去一〇～一五年近く遡ってみても、殆ど確認できない。

ここで、調査方法をあらためて修正する必要が求められる。その一つとして、たとえば先ほど図書館学における情報科学・情報技術研究を媒介に図書館研究を広く再規定したように、探索範囲を広げることも考えられる。実際、ケーススタディにシフトしている近年の産業組織／経営学研究の総体は明らかに量的には図書館研究を凌ぐため、参照先はいくらでも拡大することはできる。ただし、注意すべき点として、経営学は図書館情報学の様に整然とした知識体系と学問的分業地図を持つこともない点が特徴でもあり、量的にむやみに参照先を拡大させることに意味があるかどうかは疑問となる。事実、情報技術や情報科学との結びつきも強いと思われる『経営情報学会』などを同程度の期間に遡って参照しても、企業図書館や資料室が主題的な言説は確認しにくい。

したがって、ここでは企業資料室・図書館などを機械的に調べ上げてゆくような量的研究に委ねることはひとまずやめて、言説の中にいかに企業資料室が位置づけられているか、さらには位置づけられていないとすればその背景を独自に読み取ってゆく「作業」が研究態度として提起できる。

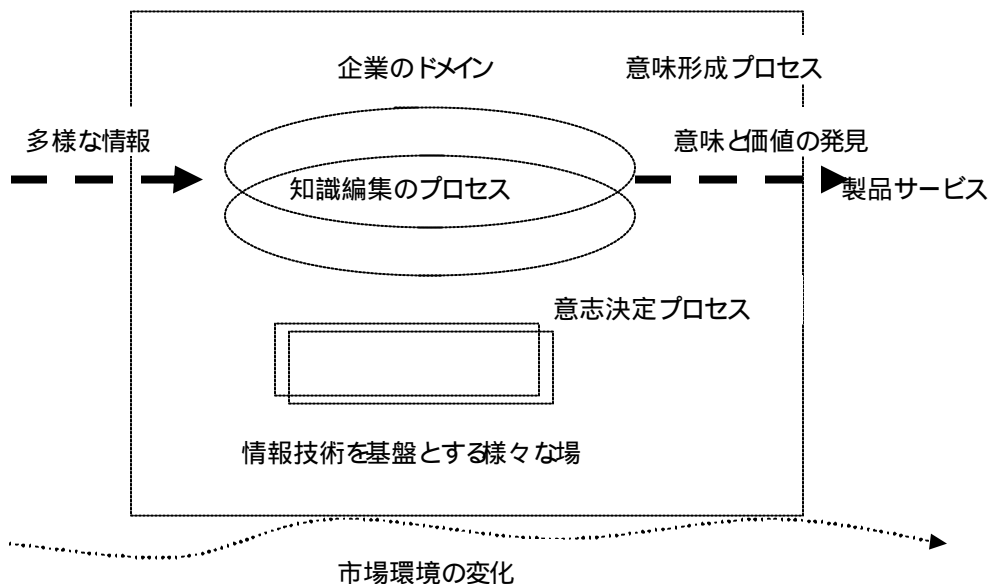
企業図書室・資料室を機能的なものとして抽象化してみれば、企業図書室に関する議論は情報の編集、蓄積、さらには人的資源の問題解決能力などの問題として位置づけられることはここまでの議論とも矛盾しないであろう。従って機能的にはこれらに準じた議論を採すことになる。たとえば、次に示す研究は、グループウェアの「参与観察」、電子メールの「内容分析」といった具体的な技術とコミュニケーションが実証的に分析されるものである。(山田, 2000, pp.142-145)

そして、その中で提示されている以下の図では企業図書館の概念は一切顕在化しない。しかし、機能論的レベルで見ると、抽象的にはこうした企業図書・資料室の機能として見ることもできる。以下で、「知識編集のプロセス」として「情報技術を基盤とする様々な場」とする部分には資料室を相当させて読み取ることは不可能ではないし、「問題解決」までも資料室の役割として含めるなら、意味と価値の発見までも資料室の記述として含めることができる。

---

<sup>3</sup>具体的に検索対象とした1990年以降の論文は『経営学論集』の60-73巻まで。(一巻あたりの収録論文は40-50程度。)

図表 1 研究の分析枠組み



(山田, 2000, p.143.)

もちろん、このように見てゆくと、どこまでを企業資料室に含めるかという分類学的な問い、あるいは組織やネットワーク研究における境界問題の様な事態に再度直面する。いずれにせよ企業組織研究において、明確な企業図書館や資料室という概念を探し、単語の量的な問題として規定することは困難であり、それに比しても企業図書館像を産業組織研究の中に読み込んでゆくという作業がより妥当なアプローチであることには違いない。

さて、一方でこうした疑問が喚起される。それは、「なにゆえ資料室や図書館像が直接的に産業組織論においては規定されにくいのであろうか」と言うことである。つまり「企業図書館・資料室」という概念が消失しがちな理由である。それに関しては次のような推論を行ってみた。

まず、図書館研究を構成する学問認識が、個別具体のドキュメンテーション研究や一般的な図書館学に、積極的に「情報」という概念を取り入れてきたのに対し、経営学では「情報」という概念は学問的な概念として限定的な意味を持つ。特にそれは「知識」と「情報」という概念の出現頻度を量的に比較した場合に顕著であろう。こうした議論には厳密には量的な研究を行う必要があるが、情報と知識の概念の使用には図書館学などに比較して用語法上、意味的な違いがあるのは明確であ

る。この背景には「情報」を機械的な操作概念として理解し、それに対置する形で「知識」の概念が提起されたとい背景が指摘できよう

たとえば、先の論文においてもその議論背景にはナレッジマネジメント研究があるが、ナレッジマネジメントはその開始に当たって、定量的な計算機科学、情報科学(たとえばH. A. Simonらの知識観)に対するアンチテーゼとして措定されていたことを想起されたい。そこでは「知識」は「情報」に対置され、あるいは「暗黙知/形式知」の区分では本概念の導入にあたり前者が重視されたのである。

そのとき、「図書・資料」という概念は通常後者(形式知)に相当するため、図書や資料室という具体的概念を安易に持ち込むなら「前時代的」との誹りを受けかねない。特に、「IT革命」や「マルチメディア」化に対する、前時代的認識でもある「OA化」の議論とも差異化するために「資料」や「図書」という用語の使用に躊躇したとも考えられる。こうした議論の背景もあって「図書」が戦略的に回避される用語となったことは想定される。しかし、仮にそうだとした場合も企業資料室の機能が組織運営上不要になると結論できるわけではなく、むしろこの点からはレタリングやラベリングの違いだとは言えないであろうか。また、以上のような傾向を踏まえるなら今後の企業図書館の研究に対していかなる「認識」や「枠組み」、「方法」を提起できるであろうか。

## 4 今後の企業図書館研究の方途とその模索的試論

### 4.1 一貫した企業図書館 - 学は可能か

ここまで本論は、企業図書館 - 像がいかに語られ、どのような学問的リアリティを提示しているかを読み取ってきた。こうした扱い方は一種の「断片的」な感覚を与えるように見えるであろう。それは企業図書館が明確に図式化しえないとしても、やや切れ味の悪さを与えるように見える。

しかし、ここまで議論を進めた時点で研究忘備録的に記しておくが、本論考はその開始に際して「図書館研究」と「組織・経営研究」における「企業図書館概念の比較」とでも言うような議論を想定してその枠組みを仮組みしていたのである。しかし、実際にそれぞれの研究をサヴェイしてゆくなかで、資料室や図書館の扱いは独自の形式をとり、これまたそれぞれに異なった問題を読み取ることを第一の作業として再設定せざるを得なかった。結果的に、ここまでの議論は比較以前にどのような問題規定の根本的な相異があるかを明示し、企業図書館研究とい観点からどのように読み込んでゆか、さらにはそうせざるを得ない背景としての諸学の成立背景、学問論に及ぶ議論になった観は否めない。

繰り返しになるが、図書館研究において企業資料室は明確に専門図書館の一角に位置づけられる。この点においては図書館学の伝統と、分類の明晰さをあらためて指摘せずにはいられなかった。しかし、単なる分類を超えて具体的な実証、ないしは事例研究となると、これは伝統的な図書館研究からすればむしろ、傍流・周辺の研究であった。ただし、昨今の知財一般を巡る流通事情などを踏まえるなら、決してこれは等閑視できる問題ではなく、現実的問題として向き合わざるを得ない問題であること、さらに理論的・思弁的な議論に留まらない議論として、現在の企業図書館を取り巻く情勢を考察することはより重要性をましてゆくと考えられる。本論では、結果的に図書館研究という営為・認識をやや広く定義し、そこに企業図書館技術／学を読み取りつつ、諸理念の交叉と断絶の位相差に企業図書館像を読み取るというアクロバティック(にして、その実「苦肉」)な態度を示すことにした。

一方の企業組織論、経営学においては図書館学の様な整然とした学問分類自体をこれまで築いてこなかった。しかも経営学に限れば、現代の制度化の中できわめてケーススタディ的な、つまり断片的」で一般理論不在の議論として提示される場合が多い。これは学問的というより対象の「専門」性ゆえに断片的にならざるを得ないという背景もある。こうした学問的状况は経営学においては経営学史家のクーンツにより「management theory jungle」と称される<sup>4</sup>

この点で、企業組織論においては、学問的に図書館や資料室の研究対象としての身分が、図書館学の様には制度的な認識において保障されている訳ですらない。しかも、ここ十年～十五年以上の議論として、量的に豊富で、テーマの広がりも許容される学会に着目して探しても、資料室や図書館に関する言及は殆ど見つけることができなかった。ここで図書館研究の時と同じように概念を拡張したり指示対象を広げて、「量的な手段」に訴えることも可能であったが、そのことで解消されるものではないと考えた。むしろ、企業図書館や資料室という言葉に拘泥するのではなく、企業図書館を機能的なレベルで捉え、その機能が如何に語られているか／いないかを読み取ること、さらにはその学問的背景について考察してみた。

#### 4.2 諸概念の語用を巡って 情報の概念的整理

以上の理由から、まず図書館・情報技術研究においても、産業組織論一般においても「企業図書館・資料室」という概念の量的な扱いは殆ど挫折せざるを得ない。また単純に比較することも困難であり、それゆえさしあたっては、現代における企業図書館・資料室像がどの様に(明示的／非

---

<sup>4</sup> こうした史観をもとに再度学問論の立場から経営学の再構築を試みたものとしては山本安二郎教授らの議論がある。(山本, 1982)

明示的にかかわらず)論じられているかを読み取ることが有用となる。特に、「単純な比較ができない」というのは、既述の「情報」概念をはじめとするその概念が規定されるコンテキストの差である。たとえば、本論では情報という概念に対して図書館学と組織研究一般では相当の隔たりの差異を指摘した。(ただし、後に記すようにこの差異は定義的な問題としてある程度解消されると考える。)

今後はそのために概念生成を歴史的にたどること、たとえば具体的には前世紀初頭から飛躍的に発展を遂げた情報科学とそれに対する受容・批判的な態度をそれぞれ読み込む必要がある。たとえばシカゴ大学におけるコミュニケーション科学の人文・社会科学的な受容、それは特にアメリカにおける大学院制度のなかでもいち早く「図書館研究」のための博士課程を設置し、図書館学シカゴ学派とでも呼ぶことのできるような一派を形成した事はよく知られるところである。シカゴ学派のコミュニケーション科学は実証的なマスコミュニケーション効果研究として形成され、そこには当時の産業構造が良くも悪くも反映されており調査技術が洗練された。<sup>5</sup>

後にこうした態度は繰り返し批判されることにもなるが、この点では図書館学もアメリカにおいてはプラグマティズムといふ点から、技術的・工学的・応用科学的な性格を強く有することになった。これは、図書館学史を紐解けば、図書館研究が図書館技術主義的な性格を帯びることに対する批判として繰り返し確認できる。その代表が先に挙げたデュイラである。

よりその背景を一般化するなら、かつてたとえば、小野泰博教授が図書館学原論とでも言う形でJ. H. シェーラを取り扱っている。「図書館学のコアは何であるか」としたときのその曖昧さを指摘しその学問的な態度の原因として「アメリカ人のプラグマティックな伝統と役に立つ知識 (useful knowledge) への偏重と、さらに哲学に対する『民主主義的』敵意 (democratic hostility)」であったことを挙げ、さらに小野教授自身は次のように記している。

図書館学には得てして、あまりにも身近なテクニックと他方あまりにも高慢な理念とはあるが、その中間項的な理論に欠けるといった方が適切ではあるまいか。そう言った意味で、図書館学において、今までの図書館の目的と言えば、保存、教育、レクリエーション、情報サービス、美的鑑賞などが挙げてこられたが、これも S. Kuhn のいうある種の(paradigm)であるかもしれないが、これは、いわば規範的な用語であって、科学に必要な認知的な用語ではない。図書館学は、倫理や徳徳のような規範を問題にする学問である前に認知的な学問である必要がある。そうした意味で、図書館学にはまだアカデミズムの世界だけではなく、一般にも内容的にこれというコンセンサスとしてのパラダイムが得られていないというのがシェーラの嘆きである。(小野, 1991, pp. 215-216)

---

<sup>5</sup> たとえば、(吉田, 1995, pp. 17-30) 参照。

シェーラの議論を含めたクーンのパラダイム概念、さらには小野教授の態度も含めて、おそらく批判も想定され、実際にはこれらの吟味も必要であろう。しかし、本論で着目すべきは、「テクニカル」で一種の「プラグマティック」な研究態度と、「規範的」で「高慢」な態度を二者択一とするというよりも、その中間を媒介する媒介項を構築することが図書館学に必要なと考えていることである。結局、図書館が学として成立する要件を小野教授の言葉を借りて「パラダイム」とするならば、研究者間に共有される認識はなかったとい事になる。ところで、こうした問題意識は、戦後ドイツ語圏の経営学を駆逐する勢いで誕生したアメリカ的な産業組織論ですら例外ではない。もちろん、プラグマティズムにおいてすら、当初はドイツ形而上学に対する批判的な意味があったように、一九三〇年代の組織研究は理論的にも深遠な哲学的問題を含みながら、更にドイツをはじめとする市場経済がナチズムに転じてゆく態度にも意識的であった。一方で、現代では組織研究や経営学が何らかのセントラルドグマ（あるいは先の議論に従えばパラダイムに相当）に基づいた「学問体系」といふ程の体系を確認することはおそらく図書館研究において期待する以上に困難である。

現代においては、さらにプラグマティックといふ概念にも一定の留保と吟味が必要であろうが、ここで言わんとしていることは、図書館学における身近なテクニクそれ自体の「撲滅」でも、「賞賛」でもなくその双方への同時的な関係性に図書館学の必要要件を構想したことである。

同様に「高慢な理想」を語る事でも、「盲目的な応用（技術）」を論ずることにも一定の距離を設定して、企業図書館の研究を構想するならば、その媒介項は如何に設定できるのだろうか。それは「大陸哲学と英米哲学の調停」にも以て、きわめて困難な課題であるとも言える。

しかし、その着想の一つが、既に述べたように、あらためて情報と言ふ概念を歴史的にも理論的にも遡ることではないであろうか。その問いの設定はおそらくシェーラの企図であり、大作業のひとつとして挙げられる「認識論」への問いと位相的に交叉するのではないかと考えている。

#### 4.2 図書館の自己規定をめぐる 日常と理想の狭間で

もっとも、今後の企業図書館の研究はそれ以上に錯綜することが予想される。たとえば継続的に企業図書館の研究をしておられる戸田光昭教授は「日本における企業情報センターの現状と展望 企業体を中心とする専門図書館に関する断片的考察」(戸田, 2001, pp.17-28)とし、専門図書館の典型としての企業図書館を論じている。その議論をみても副題に「断片的」といふ言葉が確認される。一貫した理論を提示しているわけではないその論考を、本論なりに解釈すれば、図書館学はもとより、そのきわめて限定され、周辺の作業として位置づけられるような企業図書・資料についても学問的な定義を与えること(すなわち企業図書館を概念的に規定すること)は難しい。これは知

識を生み出す現代の産業組織の変動と連関する相関的な問題であり、この変動と理論化がどの程度接合できるのかということになる。

引き続き戸田教授の議論を追ってみると、その議論の最後に企業図書館の展望として「企業図書館、さらに専門図書館は情報センター機能に集約され、電子図書館へ姿を変える」こと、さらに最先端技術を駆使したサービスを提供できなければ一般図書館と異なる性質上、存続できないとの示唆・懸念を示している。また、その電子図書館は理想的な姿としては「壁のない自由に利用できる公共図書館に近いイメージである。」といったやや規範的な専門図書館としての企業図書館像を提示している。

実際にそう言った図書館が(シェーラの言い回しをすれば)「荘厳すぎて、また制度や機関、図書館組織の環境理解(これもシェーラの言い回しであるが)と一致するかどうかはここでは評価できない。ただし、図書館学が公立図書館に対して提示できるような明確な概念化が困難であり、ゆえに「断片的」に提示するに留まることには本論でも現段階では共感の意を禁じ得ない。これは、実際に企業図書館を愚直に研究しはじめると誰もが抱くであろう本論でも、今後の研究を展望するに留まり、企業図書館そのものを展望するまでに至ることはできなかった。

以上の議論のためにも、本論で幾つか提示したような、シェーラの認識論を現代において再召喚する意味はあろう。既に挙げたような知識と流通一般の広がりや踏まえつつ企業図書館の行方を見ることは、つまり認識系と環境の相互理解を把握する事ではないかということである。図書館学においてシェーラの認識論を読むなら、やや特殊性を帯びるかもしれないが、組織研究におけるディシジョン・メイキング・セオリー(意志決定論)、コンティンジェンシー・セオリー(環境適応理論)などと比較することも考えられる。これに加え、図書館研究と組織研究を比較する際に情報と知識、経営とマネジメント技術といった用語法も、微視的な次元で比較検討してゆく事も可能であろう。

図書館を巡る議論では、そのまなざしの「卑近さ/荘厳さ」の離反、あるいは「生活と理想」の乖離を媒介・縫合するところに現代の図書館・学を巡る問題系一般が生じていると思われる。しかし、実際のところ一貫した企業図書館の学が可能かどうかはきわめて困難であるし、本論でも決断しえないものとして依然残らざるを得なかった。これに関しては本章で提示した着想をもとにあらためて論じてみたい。場合によっては、戸田教授の指摘通り「企業資料室の消滅の可能性も想定しうるし、本論で見た知識創造の議論に抽象化され尽くしてしまふ事も考えられる。

いずれにせよ、図書館の学自体はきわめて学際的な学問(認識)として発展してきたが、図書館研究において分類される企業図書館像を他の諸学に安易に、そして強引に当てはめることにどれだけ妥当性があるかはまず本論で検討することになった。これが本論の立場であり、かつ提示できる企業図書館像とすら言えるが、本論ではその位相差を認識するところに逆に手掛かりを求



め、今後の企業図書館研究の下地とすべく思考実験を、文字通り「試行的な「試論」として展開させた。それは「企業図書館」なるものの諸学からの認識論的な規定と、それに伴う概念的位相差（それは時に非明示的でもあった）に着目することであったが、同時に今後企業図書館研究を再構築する際に生じるであろう認識的な位相の齟齬を想定し認識することであった。この点において本論は、図書館情報学などの特定の学問的な規定・認識をドグマ化し、制度的認識に束縛されるのではなく、むしろそれ以外の諸学の認識を補助線として借り受けることで、企業図書館研究という「眼差し」を再構築する創造的作業の一環として構想したのである。

## 引用文献

PubMed <http://www.ncbi.nlm.nih.gov/PubMed/> access date: 2004/11/20.

Scirus <http://www.scirus.com/> access date: 2004/11/20.

青空文庫 <http://www.aozora.gr.jp/> access date: 2004/11/20.

アリアドネ <http://ariadne.ne.jp/> access date: 2004/11/20.

河島正光 (1988). 「3.8 専門図書館」. 図書館情報学ハンドブック編集委員会編. 図書館情報学ハンドブック. 東京: 丸善, pp. 209-231.

経営情報学会 <http://www.jasmin.jp/> access date: 2004/11/20.

越山素祐 (2003). 「企業資料センターにおける人材育成」. 情報科学技術協会編『情報の科学と技術 Vol.53 No.3』, pp. 140-145.

日本経営学会 <http://www.soc.nii.ac.jp/jsba/> access date: 2004/11/20.

藤野幸雄先生古稀記念事業委員会 (2001). 『図書館情報学の創造的再構築 (藤野幸雄先生古稀記念論文集)』. 東京: 勉誠出版, 363p.

山田仁一郎 (2000). 「知識編集のマネジメント:企業ドメインの変革プロセスの実証分析」. 日本経営学会編. 『経営学論集 70集 新しい世紀と企業経営の変革』. 東京: 千倉書房, pp. 142-145.

山本安二郎, 加藤勝康編著 (1982). 『経営学原論』. 東京: 文眞堂, 400p.

吉田右子 (1995). 『図書館情報学とコミュニケーション科学 - 学問的系譜を中心とした関係性の考察 - 』. 日本図書館学会編集・発行 図書館学会年報 Vol.41 No.1』, pp. 142-145.

和地栄一 (2003). 「企業における図書館の公開」. 情報科学技術協会編. 『情報の科学と技術 Vol.53 No.12』, pp. 598-601.